

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育て事務センター事業			事業番号	014-005
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども企画
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—
			無	現状値	—	目標値	—
	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
		無	取組	—			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	無					
3	事業開始年度	平成 28 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	無					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	子育て支援に関する各種申請等の事務処理			対象数	単位	
					36	業務	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	局所管業務のうち、定型的又は定量的な事務処理業務を集約・整理し、行政と民間の役割分担を明確にした上で、民間の力を活用することで、持続可能な安定した市民サービスの提供を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>次の36業務を実施</p> <p>① 妊婦及び産婦・乳児一般健康診査（新生児聴覚検査含む）費用助成に関する業務 ② 児童扶養手当に関する業務 ③ 児童扶養手当（現況届処理）に関する業務 ④ 児童手当に関する業務 ⑤ 児童手当（現況届処理）に関する業務 ⑥ 母子父子寡婦福祉資金償還に関する業務 ⑦ 高等職業訓練促進給付金に関する業務 ⑧ 自立支援教育訓練給付金に関する業務 ⑨ 子どものための教育・保育給付支給認定に関する業務 ⑩ 教育・保育施設の利用調整等に関する業務 ⑪ 利用者負担管理に関する業務 ⑫ 利用者負担滞納処分事務に関する業務 ⑬ 施設型給付費・委託費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑭ 地域型保育給付費支弁（管内・管外）に関する業務 ⑮ 運営補助金支弁・職員配置確認に関する業務 ⑯ 処遇改善等加算に関する業務 ⑰ 教育・保育施設の認可、確認に関する業務 ⑱ 私立幼稚園補助金（預かり保育事業、健康管理事業）に関する業務 ⑲ 延長保育事業補助金に関する業務 ⑳ 一時預かり事業補助金に関する業務 ㉑ 産休代替職員費補助金に関する業務 ㉒ 保育教諭等人材確保事業補助金に関する業務 ㉓ 認証保育所運営補助金に関する業務 ㉔ 事業所内保育所運営補助金に関する業務 ㉕ 家庭支援推進保育事業補助金に関する業務 ㉖ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金に関する業務 ㉗ 休暇取得促進支援等事業補助金に関する業務 ㉘ 私立幼稚園就園奨励費等補助金に関する業務 ㉙ 国の幼児教育の無償化に関する業務 ㉚ 多子軽減補助金に関する業務 ㉛ 補足給付に関する業務 ㉜ 新型コロナウイルス感染症対応に伴う保育料無償化等に関する業務 ㉝ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金に関する業務 ㉞ 新型コロナウイルス感染症対策保育支援者補助金に関する業務 ㉟ 子育て世帯生活支援特別給付金に関する業務 ㊱ 子育て世帯等臨時特別支援事業（給付金）に関する業務</p>					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社パソナ					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
	実施業務数	事務	目標値	—	—	—	—
			実績値	32	36		
達成率			—	—			
	当該指標を選定した理由	仕様書に定める業務を着実に実施することが、安定した市民サービスの提供につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書に定める業務数であるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	月次会議の開催	回	目標値	12	12	12	
			実績値	12	12		
達成率			100%	100%			
	当該指標を選定した理由	安定した市民サービスの提供を行うためには、事業者等と業務の進捗管理、指示、課題改善の協議を行うことは必要不可欠であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	月1回開催する					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子育て事務センター事業	事業番号	014-005
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	193,255	251,387	247,293	316,797	244,444	
13 財源内訳	国支出金	42,910	44,919	2,666	72,428	0
	府支出金			2,533	3,250	3,267
	市債					0
	その他 ()					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	150,345	206,468	242,094	241,119	241,177	
14 人件費 (b)	2,430	2,460	2,460	2,460	2,460	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	195,685	253,847	249,753	319,257	246,904	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R3 決算
16 事業費内訳	業務委託料	R3 決算	293,675	217,997	消耗品	R3 決算	703	703
		R4 予算	218,632	215,365		R4 予算	750	750
	情報システム機器借上料 (IT経費)	R3 決算	7,764	7,764	火災保険料	R3 決算	51	51
		R4 予算	9,784	9,784		R4 予算	51	51
	建物借上料	R3 決算	7,885	7,885		R3 決算		
		R4 予算	8,248	8,248		R4 予算		
	共益費・看板代等	R3 決算	5,253	5,253		R3 決算		
		R4 予算	5,459	5,459		R4 予算		
	各種運搬・配送等委託	R3 決算	1,466	1,466		R3 決算		
		R4 予算	1,520	1,520		R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 委託業務数	件	32	36
② 上記①にかかる年間経費	千円	253,847	296,135
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	7,932,719	8,225,972
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>・新型コロナウイルス感染症対応に伴う業務の追加(4業務)により年間経費は増加しているが、事業者等と定期的に業務の進捗管理、指示、課題改善の協議を行い、仕様書に定める業務を着実に実施し民間の力を活用した安定的な行政運営を行うことができた。</p>
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>・民間事業者の専門性・ノウハウを活用した子育て事務センターを開設し、定型的又は定量的な36の事務処理業務を委託化したことで、限られた職員体制の中でも、着実に事務処理を行うことができ、安定した市民サービスの提供につながった。</p> <p>・事務センターは、即応を要する制度改正等への柔軟な対応の面からも有益なものであり、今後も、効率的かつ効果的な事務執行が可能となるように、引き続き本事業を実施する。</p>
----	---